

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月閣議決定) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの大規模地震の発生が切迫している中、地震時等に著しく危険な密集市街地、その他狭あい道路の存する住宅市街地など、既成市街地の安全性確保は喫緊の課題となっている。本事業では、既成市街地の安全性確保の計画目標達成に向けた防災・減災の取組を推進するため、新技術等(※)の活用により、地域防災力の向上、避難路閉塞リスクを低減する住宅の耐震・防耐火補強、建替を促進する規制誘導手法の柔軟運用や総合的な市街地の防災性能評価等に係る技術開発を行う。(※新技術等:新技術、既存技術とその拡張、これらの効果的な組み合わせ等)								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、(1)新たなソフト対策による地域防災力の向上技術の開発、(2)避難安全性等を向上させる住宅の耐震・防耐火補強技術の開発、(3)未接道敷地等での建替促進に向けた市街地環境性能評価手法の開発、(4)地域防災力を考慮した防災性能評価手法の開発、を行う。具体的には、ソフト・ハード双方の対策手法に係る要素技術として、新技術を用いた防災設備・システムの効果検証・評価ガイドライン、住宅の耐震補強等技術の合理的評価手法、延焼抑制及び避難経路確保のための対策手法等に関するガイドライン等を開発するとともに、計画評価技術として、3次元市街地環境性能評価ツール及びその手引き、建築基準法に基づく接道規定の特例・緩和に係る技術基準素案、密集市街地の新たな防災性能評価手法に係るガイドラインと技術的助言素案等を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	80		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	80		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	-	78						
	職員旅費	-	2						
	諸謝金	-	0						
	委員等旅費	-	0						
	その他	-	0						
	計	-	80						
活動内容(アクティビティ)	本事業は、危険密集市街地、その他狭あい道路の存する住宅市街地など、既成市街地の安全性確保の計画目標達成に向けた防災・減災の取組を推進するため、新技術等の活用により、地域防災力の向上、避難路閉塞リスクを低減する住宅の耐震・防耐火補強、建替を促進する規制誘導手法の柔軟運用や総合的な市街地の防災性能評価等に係る技術開発を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術に関する研究を行う。	本研究開発に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	0
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額 Y:研究項目の終了件数			単位当たりコスト	0	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術に関するガイドライン・手引き・技術基準素案等を4本策定する。	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術に関するガイドライン・手引き・技術基準素案等の策定数。	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの大規模地震の発生が切迫している中、地震時等に著しく危険な密集市街地、その他狭あい道路の存する住宅市街地など、既成市街地の安全性確保は喫緊の課題となっている。本事業の成果は、危険密集市街地の解消や、狭あい道路を含む既成市街地の安全性の確保による大規模災害時の死者数の低減に資するとともに、条件不利敷地の有効活用による地域の活性化にも寄与することから、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の作成した既成市街地の防災性能評価手法を改良し、また、建築基準法に基づく許可基準等の標準を提示するものであることなどから、国が実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月閣議決定)では、地震時等に著しく危険な密集市街地の令和12年度までのおおむねの解消とそれにあわせた地域防災力の向上に資するソフト対策の強化が位置づけられている。また、都市化に伴い無秩序に形成され狭あい道路等の存する住宅市街地について重点的に安全性を確保すべき地域を把握し対策を推進していくことが位置づけられている。さらに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月閣議決定)においては、重点的に取り組むべき対策として、「地震時等に著しく危険な密集市街地対策」が位置づけられている。このようなことから、危険密集市街地の解消等を確実なものとするための、新技術等を用いた既成市街地の効果的な防災・減災技術の開発は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、企画競争や価格競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術に関するガイドライン・手引き・技術基準素案等の作成に向け、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

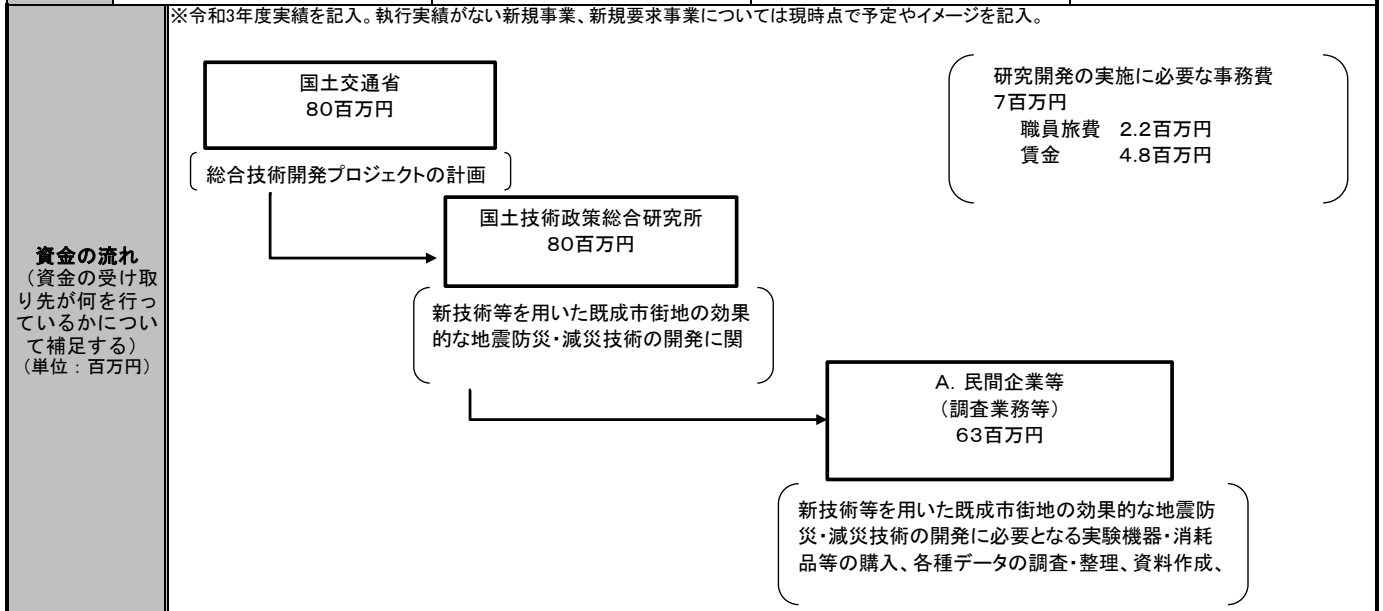
-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸分野における水素の利活用拡大に向けた戦略策定			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術政策課	課長 伊藤 真澄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期国土交通省技術基本計画、統合イノベーション戦略2022、骨太方針2022、エネルギー基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるCO2排出量の約2割を占める運輸分野においてカーボンニュートラルの実現に貢献するため、クリーンエネルギーである水素の運輸分野における利活用拡大を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸部門における水素エネルギーの利活用の拡大・加速化を図るため、水素の貯蔵・供給等の手段として乗用車への社会実装がなされている水素タンク等について、燃料電池等を搭載するトラック・バス、港湾荷役機械、フォークリフトや小型船舶、鉄道車両、航空機などの他の輸送機材への用途拡大を目指し、標準化の推進に向けた戦略の検討を行うため、技術・制度面等や利用形態等の調査・整理を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	30		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発委託費		-	30	重要政策推進枠:30				
	計		-	30					
活動内容 (アクティビティ)	運輸分野における水素の利活用拡大に向けた基準化・標準化戦略策定のための検討								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	関係省庁、事業者等が参画する検討会等において、合理的な戦略策定に向けた意見交換を実施	運輸分野における水素の利活用拡大に向けた検討会等の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/運輸分野における水素の利活用拡大に向けた検討会等の開催回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/回	-	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

運輸分野における水素の利活用拡大は重要な課題であり、基準化・標準化戦略策定に向けて、外国の先行研究等も参考にして、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれない。

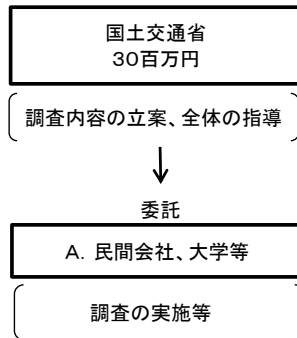
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅の長寿命化に資する外壁内の乾燥性能評価に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	建築研究部 構造基準研究室 材料・部材基準研究室	室長 三島 直生			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成 21 年国土交通省告示第 354 号 評価方法基準			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) 今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方(第三次答申案)及び建築基準制度のあり方(第四次答申案)について ～社会資本整備審議会 答申～(令和4年2月1日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本研究は、木造住宅の長寿命化を図るため、各種の試験結果に基づいた外壁の各種の仕様に対応した乾燥性能の評価法を確立し、本評価法に基づいた外壁の推奨仕様を提示することを目的としている。これらの成果により、住宅性能表示制度の劣化対策等級、公共建築木造工事標準仕様書、木造住宅工事仕様書、JASS等への技術資料として反映させることが可能となる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本研究では、「高い省エネ性能を有する木造住宅」や「中・高層木造共同住宅」の耐久性を確保するため、戸建て木造住宅の付加断熱仕様及び従来型仕様、中・高層木造共同住宅に施す防耐火仕様を対象にして、材料・部材試験(外装材の嵌合部漏水試験、吸水性・放湿試験、通気層の排水性・通気性試験)および実大木造住宅実験棟(2階建て戸建て住宅、埼玉県に建設)などを用いた実験を実施し、外壁内の水分・水蒸気・空気の流入・拡散状況に係る技術的知見を蓄積する。 これらの試験結果を基として、共同研究者および関係機関と協議した上で、外壁の各種の断面構成や通気層の仕様等に対応した乾燥性能評価法を開発するとともに、評価法による外壁の推奨仕様を提示する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	12			
執行額	0	0	0	0	0				
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	11	重要政策推進枠 12					
	職員旅費	-	1						
	計	-	12						
活動内容 (アクティビ ティ)	外壁構成部材による壁内環境要因に関する試験データを収集するため、住宅を構成する各種の材料・部材の試験を公的な試験機関に依頼し、その試験結果により共同研究締結先の実大木造住宅実験棟に採用する材料・部材を選定の上、試験を実施する。これらの研究結果により、乾燥性能評価法を確立させ、住宅性能表示制度の劣化対策等級や各機関の耐久設計施工要領書等の技術資料として反映させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	木造住宅の乾燥性能評価および推奨仕様に関する研究を行う。	木造住宅の乾燥性能評価および推奨仕様に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷木造住宅の乾燥性能評価および推奨仕様に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに木造住宅を対象とした外壁通気層の推奨仕様を1本策定する。	乾燥性能評価に基づいた推奨仕様の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策 施策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	該当箇所	P79(全体版)	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	脱炭素社会の実現に向けては、CO2貯蔵に寄与する建築物の木造化(高省エネ性能への適合、中・高層建築物における木造化)を推進するとともに、その長寿命化を図っていく必要がある。本研究は、木造建築物の耐久性の確保による長寿命化を推進するため、外壁内の乾燥性能の評価手法および外壁通気層の推奨仕様の開発を目的としており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究は、各種仕様の外壁内の乾燥性能の評価法を開発し、国の制度である「住宅性能表示制度」等への反映に向けた技術資料を整備するものである。評価法の開発にあたっては、実験を通じた科学的知見に基づき、公平な観点での検討を行う必要があることから、国の研究機関である国総研において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定)(3)⑤において、「長期優良住宅の認定基準・住宅性能表示制度の見直し」が言及されており、また、今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方(第三次答申案)及び建築基準制度のあり方(第四次答申案)について～社会資本整備審議会 答申～(令和4年2月1日)において、引き続き検討すべき課題等として「建築物への木材利用にあたって課題となる維持管理上の課題に対応した施策のあり方」が求められており、木造建築物の普及促進に伴う耐久性確保に関する技術情報の整備は緊急の課題であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号	事業名	建築基準整備促進事業(調査事項M6)「中高層木造建築物の外壁の耐久性能に関する検討」は、中高層外壁に作用する高風圧高水圧を想定した条件下において、耐水性能を実験的に検証するものであるが、本研究においては、各種の仕様による外壁内の乾燥環境に関するデータを収集し、その仕様に対応した乾燥性能の評価法と推奨仕様の提示するものであり、検討対象が異なる。
	2022 国交 21 0008	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会に於いて「事前評価」を受け、木造住宅の長寿命化を図る上で重要となる外壁通気構法に関する乾燥性能の評価手法を開発するとともに、近年導入が進む高断熱仕様および防耐火仕様の木造外壁に対応した外壁通気構法の推奨仕様を提示するものであり、本研究成果は住宅性能表示制度の劣化対策等級への反映も想定されることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や規格競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

各種試験結果に基づく外壁の各種仕様に対応した乾燥性能の評価法の確立及び評価法に基づいた外壁の推奨仕様の策定に向け、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

戸建て木造住宅や中・高層木造共同住宅に用いられる各種の材料・部材、仕様に関する問題点を調査した上で、乾燥性能評価法を確立するとともに、その結果から推奨仕様を提示する。

事務費 4.3百万円
①試験研究費 3.7百万円
②職員旅費 0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 民間企業
3.7百万円

木造住宅の外壁に使用される外装材の漏水性、吸水性、放湿性、通気層の排水性、通気性について、実験を実施し結果を報告する。

B. 民間企業
4.0百万円

既存の木造住宅実験棟の外壁を改修して、各仕様による試験体を作成する。

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	省CO2に資するコンクリート系新材料の建築物への適用のための性能指標に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室	三島 直生			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法 第37条			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・民間等で開発が進む省CO2に資するとされるコンクリート系新材料について、建築基準法に基づく大臣認定の取得を可能にして建築物の構造耐力上主要な部分等(基礎・壁・柱・梁・床板等)への使用を促進するため、建築基準法への適合を判断するために必要となる性能・品質の評価項目・評価基準を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	カーボンニュートラルの実現に向けて、建築分野の主要材料であるセメント・コンクリートにおけるCO2排出量の削減が急務である。そこで、大学・民間等で開発が進む省CO2に資するとされるコンクリート系新材料について、コンクリート系新材料の基本的な材料物性等の整理およびコンクリート系新材料の基本性能の評価実験を行い、建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質の評価項目の検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	12		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	11	重要政策推進枠 12					
	職員旅費	-	1						
	計	-	12						
活動内容(アクティビティ)	コンクリート系新材料の基本的な材料物性等の整理およびコンクリート系新材料の基本性能の評価実験を行い、鉄筋コンクリート用建築材料とするための性能指標を検討する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	コンクリート系新材料の建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質の検討	コンクリート系新材料の建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷コンクリート系新材料の建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までにコンクリート系新材料の建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質の評価項目に関する技術資料類を1本作成する。	コンクリート系新材料の建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質の評価項目に関する技術資料の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P79(全体版)
	施策	41 技術研究開発を推進する

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けて、民間等で開発が進む材料を適切かつ効率的に建築物へ活用するための検討である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法第37条告示第1446号の基準に関する検討のため、建築基準法を所掌する国土交通省の研究機関である国総研が、新しい材料に対して、中立的・客観的観点から評価項目・基準を開発する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和4年6月7日閣議決定された基本方針および実行計画における新しい資本主義に向けた重点投資分野として位置づけられている、グリーントランスフォーメーション(GX)に関して、コンクリートは具体的な取組み例として挙げられている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	<p>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</p> <p>競争性のない随意契約となったものはないか。</p>
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
事業番号		事業名
点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会に於いて「事前評価」を受け、近年開発が進んでいる省CO2に資するとされるコンクリート系新材料の建築物の構造耐力上主要な部分等への使用の普及を図るため、コンクリート系新材料の建築基準法第37条の「コンクリート」への適合を判断するために必要となる性能・品質の評価項目・評価基準を開発するものであり、中立的・客観的観点から開発する必要があることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や規格競争により競争性の確保に努める。
改善の方向性		
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
		コンクリート系新材料の建築基準法37条への適合性の判断に必要な性能・品質の評価項目に関する技術資料類の作成に向け、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

コンクリート系新材料の基本的な材料物性等の整理およびコンクリート系新材料の基本性能の評価実験計画を行い、鉄筋コンクリート用建築材料とするための性能指標の検討する。

事務費 5.4百万円
①試験研究費 4.8百万円
②職員旅費 0.6百万円

A. 民間企業
6.6百万円

国総研で計画した仕様又は性能の試験体の製作および指定する実験・計測の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存マンションにおける省エネ性能向上のための改修効果の定量化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	住宅研究部 住宅計画研究室			室長 藤本 秀一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)、国土交通グリーンチャレンジ(令和3年7月)、住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボンニュートラルの実現のため、省エネ性能が劣る既存マンションに対する性能向上改修の推進が必要である。しかし、改修による性能向上等の様々な効果および費用対効果を事前に把握する方法が未確立のため実施が進まない。本研究では上記の課題を解決するため、省エネ性能向上改修効果の定量化手法を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	一定の省エネ性能が確保された既存住宅ストック数を増加させるため、省エネ性能向上改修による性能向上等の様々な効果および費用対効果を定量化する手法を開発する。具体的には、①マンション類型を踏まえた改修メニューの選定を行い、省エネ改修実施事例を対象に、改修の実態に関するアンケート・ヒアリング調査及び改修効果に関する実測調査を踏まえて②省エネ改修コストおよび効果の推計手法を開発し、③費用対効果の定量化手法の開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	15		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	15		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	15	重要政策推進枠 15					
	職員旅費	-	0						
	計	-	15						
活動内容(アクティビティ)	マンション管理組合および管理や改修に係る専門家を対象に、改修計画策定の動機付けとなる省エネ性能向上改修の費用対効果を把握するための評価ツールを提示することにより、省エネ性能向上改修の計画的実施に向けた支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	省エネ性能向上改修の計画的実施を支援に資するツールの開発	省エネ性能向上改修の費用対効果の定量化手法を開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円) / 既存マンションにおける省エネ性能向上のための改修効果の定量化に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに、省エネ性能向上改修の費用対効果の定量的評価ツールを1本作成する。また、同年度までに、省エネ改修を長期修繕計画へ位置付けるための手引きを1本作成する。	・費用対効果の定量的評価ツールの作成数 ・省エネ改修を長期修繕計画へ位置付けるための手引きの作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策評価 政策評価 政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
		該当箇所	P79(全体版)	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、既存マンションストックの断熱性能等の向上が必要(躯体の断熱性能等が現行の省エネ基準に満たない既存マンションストックは約400万戸存在)。本事業は、断熱改修を中心とした既存マンションの省エネ性能向上改修の推進に資することを目的としており、社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マンションの管理組合や管理を支援する専門家に対し、信頼できる判断材料を提供して改修を促すためには、国が公平・中立的な観点から研究開発を行い、その成果を情報発信することが期待されている。また、国総研は、これまでマンションの建替え等・改修に関する国のマニュアル作成を担うなど、既存ストック改修やマンション再生手法等に関する知見を豊富に蓄積しており、国費を用いて研究開発をすることが最も有効であり、効率的である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物の省エネ対策を強力に進めるための「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が令和4年6月17日に公布された。これにより、新築の省エネ基準適合の原則義務化に加え、既存ストックの省エネ改修促進に向けた住宅の省エネ改修に対する低利融資制度が創設されるなど、既存マンションの省エネ性能向上に対する社会的要請が高まっており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、既存マンションでの計画的な省エネ性能向上改修の実施を推進するため、性能向上等の様々な効果および費用対効果を事前に把握する定量化手法の開発を行うものであり、管理組合等に対し、信頼できる判断材料を提供して改修を促すためには、国が公平・中立的な観点から研究開発を行う必要があることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

マンション管理組合および管理や改修等に係る専門家を対象とした省エネ性能向上改修の費用対効果の定量的評価ツール及び省エネ改修を長期修繕計画へ位置付けるための手引きの作成に向け、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

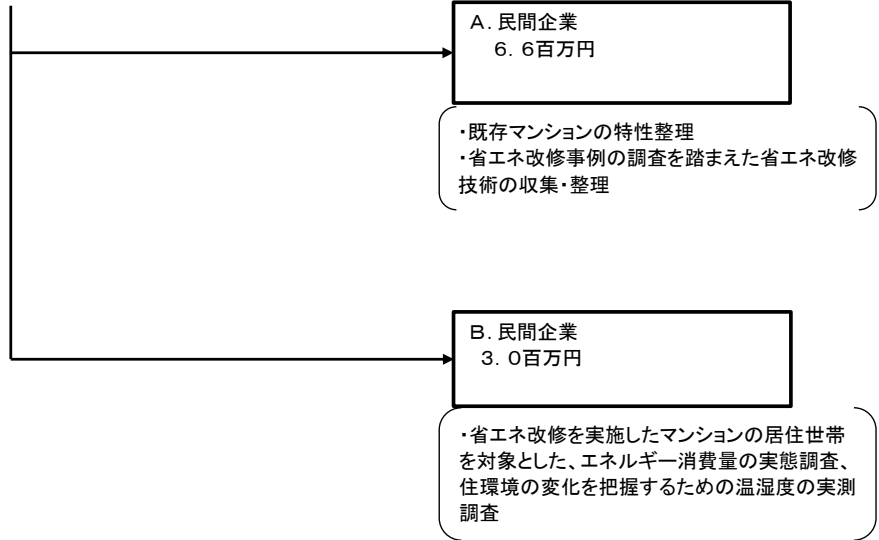
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

- ・既存マンションの類型化
- ・マンション類型に応じた改修メニューの整理
- ・改修効果の推計に向けた原単位データの整理

- 事務費 5.4百万円
- ①試験研究費 5.0百万円
 - ②職員旅費 0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	都市研究部 都市計画研究室		室長 勝又 済		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)、デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル社会の実現を見据え、用途地域における立地規制の特例許可に係る申請・審査を効率化し、地域ニーズに対応した施設の立地円滑化等を図るため、人流ビッグデータを活用して建物用途ごとの発生集中単位等の利用者の交通特性(時刻別、車・徒歩などアクセス手段別の利用者数等)を推計する手法を開発し、施設立地による影響を評価するための当該交通特性のデータ集と交通面の審査マニュアルを作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)特例許可実例における交通影響の評価方法・基準の実態把握、2)人流ビッグデータを活用した発生集中単位等の推計手法の開発とデータ集の作成、3)特例許可における交通面の審査マニュアルの作成、の3つの中課題で構成される。1)では、全国の特定行政庁から許可実例に係る申請・審査資料を収集し、主に中小規模施設の交通面での評価方法・基準の傾向分析を行い、2)で作成する利用者交通特性データ集を対象とする地域ニーズの高い用途や場面を特定する。2)では、人流ビッグデータを活用した発生集中単位等の交通特性の推計手法を開発し、1)で抽出した用途を中心に、3)の審査マニュアルに対応したデータ集を作成する。3)では、特定行政庁が建物用途規制の特例許可の審査を行う際に、許可すべきか否か、また、どのような許可条件を付すべきかの判断をサポートするマニュアルを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	15		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	15		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	15	重要政策推進枠 15					
	職員旅費	-	0						
	計	-	15						
活動内容 (アクティビティ)	用途地域における立地規制の特例許可手続きにおける特定行政庁及び申請者の負担を軽減し、地域ニーズに対応した施設の立地円滑化等を支援するため、制限されている建物用途を立地させたときの周辺への交通面での影響を定量的に評価する手法や参考基準等の開発を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発に関する研究を行う。	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに、人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術に係る手引き・マニュアル類を2本作成する。	令和7年度までに、人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術に係る手引き・マニュアル類の作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策評価 政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
		該当箇所	P79(全体版)
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、人流ビッグデータを活用して建物用途ごとの発生集中原単位等の利用者の交通特性を推計する手法を開発し、施設立地による影響を評価するための当該交通特性のデータ集と交通面の審査マニュアルを作成することにより、用途地域における立地規制の特例許可に係る申請・審査を効率化を図るものである。地方公共団体におけるデジタル化の推進による行政手続の簡素化や行政コストの削減、コロナ禍を契機とした「新たな日常」を実現するための生活利便施設の立地等きめ細かい住民ニーズへの対応、既成市街地で増加する空き家等既存ストックを活かした地域の活性化等、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業のアウトプットは、人流ビッグデータを活用した建物用途毎の発生集中原単位等の推計手法に関する手引き、並びに主要な建物用途に係る利用者交通特性データ集及び特例許可における交通面の審査マニュアルである。これらは、特定行政庁における特例許可の申請・審査において活用されるものであるため公平・中立的な観点から実施する必要があること、また、高度で先進的な新技術・データを用いる必要があることから、国の研究機関が技術開発を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、下記の政府の計画等の推進に寄与するものであり、優先度が高い。 <ul style="list-style-type: none"> 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定): 行政手続の簡素化・オンライン化やワンストップ・プッシュ型のサービスの実現などのデジタル化を推進すること、地方公共団体の職員の業務時間やコスト削減を図るための地方公共団体共同型の課題解決をデジタルの活用により実現すること等、地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの実現に向けた取組の推進 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定): 新たな働き方・住まい方への対応として、職住近接・一体の生活圏を形成など、豊かで暮らしやすい「新たな日常」を実現するため、テレワーク拠点整備等の推進 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定): 全国版空き家・空き地バンクの活用や、空き家等を活用したサテライトオフィス等の環境整備の促進
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、用途地域における立地規制の特例許可に係る申請・審査を効率化し、地域ニーズに対応した施設の立地円滑化等を図るため、人流ビッグデータ(携帯電話GPSデータ等)を活用して建物用途ごとの発生集中単位等の利用者の交通特性(時刻別、車・徒歩などアクセス手段別の利用者数等)を把握する手法を開発し、施設立地による影響を評価するための当該交通特性のデータ集と交通面の審査マニュアルを作成するものであり、人流ビッグデータの分析に関する知見を有していること、また、審査マニュアルの作成にあたっては、国土交通省本省や特定行政庁との連携が不可欠であることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、企画競争の実施により、入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努める。</p>			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術に係る手引き・マニュアル類の作成に向け、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

- ・特例許可実例における交通影響の評価方法・基準の実態把握
- ・人流ビッグデータを活用した発生集中原単位等の推計手法の開発とデータ集の作成
- ・特例許可における交通面の審査マニュアルの作成

- 事務費 7.3百万円
- ①試験研究費 6.8百万円
 - ②職員旅費 0.5百万円

A. 民間企業(2社)
7.7百万円

- ・特例許可実例における交通影響の定量的評価方法及び基準の運用実態調査
- ・人流ビッグデータを用いた発生集中原単位の推計手法の試作業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室	室長 竹谷 修一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月閣議決定) 国土強靱化年次計画2022(令和4年6月国土強靱化推進本部決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時の状況・避難者の身体特性を考慮した市街地の避難困難性評価手法や、避難が困難な地区での行政と住民の間の移転に関するリスクコミュニケーションを支援する技術を開発することで、避難のしやすい安全な市街地の形成を推進して人的被害を最小化する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	豪雨災害の激甚化・頻発化等により安全な市街地形成の必要性が高まっているが、人的被害の軽減には、円滑かつ迅速な避難の確保、避難困難地区からの移転等の促進が必要となる。そこで、災害(洪水、津波)発生時の状況や避難者の身体特性を考慮した、避難シミュレーションによる市街地の避難困難性評価手法を開発するとともに、避難困難地区での移転に関するリスクコミュニケーション支援技術を開発することにより、市街地での避難確保や避難困難地区解消により災害時の人的被害を軽減を目指すものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	13		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	12						
	職員旅費	-	1						
	計	-	13						
活動内容(アクティビティ)	災害時における人的被害の軽減のために、災害発生時の状況や避難者の身体特性を考慮した、避難シミュレーションによる市街地の避難困難性評価手法や避難困難地区での移転に関するリスクコミュニケーション支援に関する技術開発を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究を行う。	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	災害時の避難困難性の評価と移転に関するリスクコミュニケーションのための手引きを1本策定する。	災害時の避難困難性の評価と移転に関するリスクコミュニケーションのための手引きの作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策評価 政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
		該当箇所	P79(全体版)	
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	頻発する豪雨災害をうけて、特定都市河川浸水被害対策法等(いわゆる流域治水関連法)が令和3年5月に改正され、これまでの治水対策と市街地での雨水対策等が一体となった流域治水が推進されることとなった。流域治水においてはハード対策とソフト対策を一体的に進めることとしているが、被害対象を減少させるための対策として、リスクの高い地域からの移転が位置づけられており、そのためには市街地の避難困難性を評価する技術の開発が必要となることから、本事業は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害の発生状況や避難者の身体特性に応じた避難手段・避難速度・避難経路の設定方法や避難困難性の評価手法について、統一的な設定方法・評価方法を地方公共団体等に提示することで、全国一律な評価が可能となるほか、避難計画の作成・更新時にも活用が期待されることから、国自ら行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月閣議決定)において、強靱で持続可能な経済社会に向けた防災・減災、国土強靱化の推進が掲げられており、さらに国土強靱化基本計画に基づき、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するとされており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、本研究は、災害発生時の状況や避難者の身体特性を考慮した、避難シミュレーションによる市街地の避難困難性評価手法と、避難が困難な地区での移転に関するリスクコミュニケーション支援に係る技術開発を行うものであり、近年増加する豪雨・豪雪災害への対応として重要な研究課題であることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争や価格競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

災害時の避難困難性の評価と移転に関するリスクコミュニケーションのための手引きの策定に向け、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土技術政策総合研究所
13百万円

避難のしやすい安全な市街地の形成を推進して人的被害を最小化するために、調査内容及び調査方法の企画や関係部局との調整を行いながら、以下の技術開発を行う

- ・シミュレーションの条件・設定値の検討
- ・避難困難性の評価手法の開発
- ・リスクコミュニケーション支援技術の開発

事務費 4百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 1百万円

A. 民間企業(1社)
9百万円

・害時における避難者属性等の設定とシミュレーションへの適用に関する調査業務

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	昭和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	空港施工システム室長		伊藤 謙作		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究ではコンクリート構造物の標準規格化及びプレキャスト化の推進することにより、空港コンクリート構造物の設計、施工、維持管理・更新の生産性を向上させることを目的とする。また、標準化の取組として、令和5年より本格導入されるBIM/CIM(Building/ Construction Information Modeling, Management)において、コンクリート構造物のBIM/CIM標準モデルを作成し、オープンソース化することにより導入を容易とすることで、BIM/CIMの活用による利便性の向上も期待される。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業の生産年齢人口の減少が進む中、建設現場における生産性向上は重要な課題であり、i-Constructionを推進して、設計、施工、維持管理・更新の効率化による生産性向上が不可欠となっている。また、i-Constructionの取組の一環として、プレキャストの導入促進が求められており、国土交通省では、コンクリート生産性向上検討協議会にて、規格の標準化が議論されている。空港におけるコンクリート構造物は、新設が減り既存施設の改良が増加している現状であり、作業時間の制約からも、プレキャスト化が強く求められているが、運搬やコストの課題とともに、標準的な規格がないことが挙げられており、コンクリート部材規格の標準化の取組みが喫緊の課題となっている。本研究によるコンクリート部材の標準規格化を進めることで、設計、施工、維持管理・更新の合理化・効率化、生産性向上が大いに期待される。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	8		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	8						
	職員旅費	-	0						
	計	-	8						
活動内容(アクティビティ)	本研究ではコンクリート構造物の標準規格化及びプレキャスト化の推進することにより、空港コンクリート構造物の設計、施工、維持管理・更新の生産性を向上させることを目的とする。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	1

単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	成果指標					中間目標年度	目標最終年度
				百万円	-	-	-	-	-
				百万円/件	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数字以上とする」		成果実績	%	96.3	96.2	100	-
				目標値	%	90	90	90	-
				達成度	%	-	-	-	-
政策評価、新経済・再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
表 2021	生計画改革工程	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
必要投入の	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けたうえで研究に着手している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を受けたうえで研究に着手している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	社会資本整備重点計画の重点目標「持続可能なインフラメンテナンス」及び「インフラ分野のDX」に該当する。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						

点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の教育等)」に関する「事前評価」を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

研究成果が、コンクリート構造物の標準規格化及びプレキャスト化推進により、空港コンクリート構造物の設計、施工、維持管理・更新の生産性の向上につながるように、実効性のあるものになるよう努めるべき。
--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>〈執行予定イメージ〉</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 国土交通省 国土技術政策総合研究所 7.98百万円 </div> <p>・生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究</p>	<p>【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 民間会社 7.98百万円 </div> <p>・航空機荷重に対応したコンクリート構造物の標準構造の設定、構造物の標準構造図、BIM/CIM標準モデルの作成等</p> <p>・コンクリート構造物の標準規格化、プレキャスト化の推進による空港コンクリート構造物の設計、施工、維持管理・更新の生産性向上の検討</p>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 職員旅費 0.02百万円 </div>	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった
1		-							